

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 政男
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06（6900）9100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 田中 政男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2022年4月 1日 至2022年9月30日	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2022年4月 1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	90,500	107,396	208,859
経常利益 (百万円)	4,609	10,233	5,141
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,692	6,953	2,201
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,192	11,451	7,825
純資産額 (百万円)	138,736	146,861	136,894
総資産額 (百万円)	351,659	392,919	371,347
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.70	141.26	44.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	37.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,710	4,524	2,544
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,233	17,814	30,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,675	21,129	17,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,437	23,960	24,257

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月 1日 至2022年9月30日	自2023年7月 1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.79	44.75

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、連結決算における連結子会社9社の決算日を12月末日から3月末日に変更することを決定いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の連結決算は当該連結子会社9社の2023年4月1日～2023年9月30日の決算を取り込んだものとなっており、前第2四半期連結累計期間の連結決算は当該連結子会社9社の2022年1月1日～2022年6月30日の決算を取り込んだものとなっております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

連結業績

（単位：百万円）

	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	90,500	107,396	16,895	18.7%
売上原価	57,325	69,155	11,830	20.6%
売上総利益	33,175	38,240	5,065	15.3%
販売費及び一般管理費	29,954	31,237	1,282	4.3%
営業利益	3,220	7,003	3,782	117.5%
経常利益	4,609	10,233	5,624	122.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,692	6,953	4,260	158.3%

東和薬品株式会社において、近年追補品を中心に販売数量が伸びたことと、販管費の費消の遅れがあったことにより、好調な結果となりました。

業績につきましては、売上高107,396百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益7,003百万円（同117.5%増）、経常利益はデリバティブ評価益3,080百万円が発生したことで10,233百万円（同122.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,953百万円（同158.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

（単位：百万円）

	国内セグメント				海外セグメント			
	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減額	増減率	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	70,597	84,173	13,575	19.2%	19,902	23,297	3,395	17.1%
セグメント利益	5,048	8,880	3,831	75.9%	217	253	36	16.7%

（注）セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017（骨太方針2017）」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2023年6月の数量シェアは81.7%(2023年4-6月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020（骨太方針2020）」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加えて中間年における薬価改定が実施され、薬価改定が毎年行われることになり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

さらに、2020年に発覚したジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。このような状況の中、2023年6月に厚生労働省から公表された「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 報告書」において、供給不安に関する課題の記載と、後発品産業構造の見直しに関する提言がなされました。また、2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太方針2023）」にも、「医療上の必要性を踏まえた後発医薬品をはじめとする医薬品の安定供給確保、後発医薬品の産業構造の見直し」の強化を図るという記載がなされました。「有識者検討会 報告書」における提言を踏まえ、現在、「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で産業のあるべき姿やその実現に向けた産業政策について幅広い議論が行われています。

以上のような環境の下、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、安定供給責任を果たすために増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組み、年間の生産能力は140億錠となりました。また、2023年10月完成を目指して山形工場に第三固形製剤棟の建設を進め、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2023年6月に新製品2成分5品目の発売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は338成分776品目(2023年6月時点)となりました。なお、2023年12月追補収載予定の新製品は2成分4品目となります。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防ヘシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、当社の「人々の健康に貢献する」という理念に沿って、新規事業の創出に取り組んでおります。地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出に注力し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

当第2四半期連結累計期間の国内セグメントの業績は、売上高84,173百万円（同19.2%増）、セグメント利益8,880百万円（同75.9%増）となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下、「Towa HD」という。)を通じて、欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。Towa HDが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立していきます。

当第2四半期連結累計期間の海外セグメントの業績は、売上高23,297百万円（同17.1%増）、セグメント利益253百万円（同16.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、392,919百万円となり、前連結会計年度末比21,571百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加6,878百万円、建設仮勘定の増加6,817百万円、受取手形及び売掛金の増加6,633百万円などであります。

負債につきましては、246,057百万円となり、前連結会計年度末比11,604百万円の増加となりました。その主な要因は、電子記録債務の減少8,057百万円などがあったものの、長期借入金の増加20,641百万円などがあったことによるものであります。

純資産につきましては、146,861百万円となり、前連結会計年度末比9,967百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加5,476百万円、為替換算調整勘定の増加4,447百万円などであります。

その結果、自己資本比率は37.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して296百万円減少し、23,960百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,524百万円の支出(前年同期比2,814百万円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10,392百万円(同5,812百万円増)や減価償却費6,554百万円(同322百万円増)などがあったものの、仕入債務の減少10,287百万円(同8,842百万円増)、売上債権の増加6,307百万円(前年同期は売上債権の減少2,755百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,814百万円の支出(前年同期比9,580百万円増)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18,047百万円(同10,544百万円増)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21,129百万円の収入(前年同期比14,453百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,689百万円(同440百万円減)などがあったものの、長期借入れによる収入25,999百万円(同9,599百万円増)などによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,545百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	147,000,000
計	147,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,516,000	51,516,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	51,516,000	51,516,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2023年7月 1日 ~ 2023年9月30日	-	51,516,000	-	4,717	-	7,870

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社吉田事務所	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	20,100	40.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,829	7.78
ピーエヌワイエム アズ エージェンティ シーエルティエス ノン トリーティ ジャスデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決 済事業部)	2,456	4.99
東和薬品共栄会	大阪府門真市新橋町2番11号	1,514	3.08
吉田 逸郎	大阪府箕面市	1,455	2.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,424	2.89
東和薬品社員持株会	大阪府門真市新橋町2番11号	966	1.96
有限会社吉田エステート	大阪府箕面市桜ヶ丘3丁目14番7号	648	1.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	438	0.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	435	0.88
計	-	33,268	67.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,829千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,422千株

2. 東和薬品共栄会は、取引先持株会であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,296,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,200,500	492,005	-
単元未満株式	普通株式 18,800	-	-
発行済株式総数	51,516,000	-	-
総株主の議決権	-	492,005	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町 2番11号	2,296,700	-	2,296,700	4.46
計	-	2,296,700	-	2,296,700	4.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,257	23,960
受取手形及び売掛金	46,795	53,428
電子記録債権	7,777	8,348
商品及び製品	44,457	48,744
仕掛品	13,906	14,559
原材料及び貯蔵品	34,564	36,502
その他	11,413	13,502
貸倒引当金	180	50
流動資産合計	182,990	198,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,190	56,787
機械装置及び運搬具（純額）	18,966	17,966
土地	17,039	17,223
建設仮勘定	31,155	37,972
その他（純額）	3,652	3,898
有形固定資産合計	127,004	133,849
無形固定資産		
のれん	34,613	33,006
その他	18,332	18,211
無形固定資産合計	52,945	51,217
投資その他の資産		
投資有価証券	676	749
その他	8,542	8,928
貸倒引当金	812	822
投資その他の資産合計	8,407	8,855
固定資産合計	188,357	193,922
資産合計	371,347	392,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,272	15,388
電子記録債務	18,798	10,741
短期借入金	3,677	4,134
1年内返済予定の長期借入金	7,527	9,269
未払法人税等	1,190	4,199
引当金	117	101
その他	29,944	25,843
流動負債合計	78,529	69,679
固定負債		
長期借入金	150,314	170,955
退職給付に係る負債	322	273
その他	5,287	5,150
固定負債合計	155,923	176,378
負債合計	234,453	246,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,836
利益剰余金	121,232	126,709
自己株式	5,608	5,615
株主資本合計	128,179	133,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	157
為替換算調整勘定	8,608	13,056
その他の包括利益累計額合計	8,715	13,213
純資産合計	136,894	146,861
負債純資産合計	371,347	392,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	90,500	107,396
売上原価	57,325	69,155
売上総利益	33,175	38,240
販売費及び一般管理費	29,954	31,237
営業利益	3,220	7,003
営業外収益		
受取利息	6	22
受取配当金	4	4
為替差益	358	446
デリバティブ評価益	1,113	3,080
補助金収入	54	49
その他	272	320
営業外収益合計	1,810	3,923
営業外費用		
支払利息	369	412
その他	52	280
営業外費用合計	421	693
経常利益	4,609	10,233
特別利益		
固定資産売却益	0	192
その他	0	1
特別利益合計	0	194
特別損失		
固定資産処分損	9	35
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	29	35
税金等調整前四半期純利益	4,580	10,392
法人税等	1,888	3,439
四半期純利益	2,692	6,953
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,692	6,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,692	6,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	50
為替換算調整勘定	5,526	4,447
その他の包括利益合計	5,499	4,498
四半期包括利益	8,192	11,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,192	11,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,580	10,392
減価償却費	6,231	6,554
のれん償却額	2,045	2,104
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	131
その他の引当金の増減額（ は減少）	67	94
固定資産売却損益（ は益）	0	192
固定資産処分損益（ は益）	9	35
受取利息及び受取配当金	10	26
支払利息	369	412
デリバティブ評価損益（ は益）	1,113	3,080
有価証券評価損益（ は益）	18	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,755	6,307
棚卸資産の増減額（ は増加）	8,745	5,620
仕入債務の増減額（ は減少）	1,444	10,287
その他	2,232	1,989
小計	2,425	4,252
利息及び配当金の受取額	10	27
利息の支払額	369	399
補償金の受取額	-	504
補助金の受取額	54	49
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,832	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	4,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,502	18,047
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	-
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	-	0
その他	730	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,233	17,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	223	390
長期借入れによる収入	16,400	25,999
長期借入金の返済による支出	4,129	3,689
新株予約権付社債の償還による支出	4,150	-
配当金の支払額	1,623	1,476
その他	44	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,675	21,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	875	913
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,393	296
現金及び現金同等物の期首残高	32,830	24,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,437	23,960

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度 (2023年3月31日)

・ 当社の当連結会計年度の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・ 当社の連結子会社である三生医薬株式会社の当連結会計年度の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

2021年12月期以降 (2021年12月期を含む。) の各年度の決算期の末日における借入人の純資産額を、前年同期比75%以上、かつ2014年12月末の純資産額の75%以上に維持すること。

2021年12月期以降 (2021年12月期を含む。) の各年度の決算期の末日における経常損益及び当期純損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)

・ 当社の当第2四半期連結会計期間の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2022年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・ 当社の連結子会社である三生医薬株式会社の当第2四半期連結会計期間の末日における借入金残高のうち、一部の金融機関からの借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

2021年12月期以降 (2021年12月期を含む。) の各年度の決算期の末日における借入人の純資産額を、前年同期比75%以上、かつ2014年12月末の純資産額の75%以上に維持すること。

2021年12月期以降 (2021年12月期を含む。) の各年度の決算期の末日における経常損益及び当期純損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	7,540百万円	7,793百万円
役員賞与引当金繰入額	47	45
退職給付費用	252	265
貸倒引当金繰入額	35	1
研究開発費	6,558	6,545

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	30,437百万円	23,960百万円
現金及び現金同等物	30,437	23,960

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,624	33.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,476	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,476	30.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,476	30.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,597	19,902	90,500	-	90,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	70,597	19,902	90,500	-	90,500
セグメント利益	5,048	217	5,265	2,045	3,220

(注)1. セグメント利益の調整額 2,045百万円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,173	23,222	107,396	-	107,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	75	75	75	-
計	84,173	23,297	107,471	75	107,396
セグメント利益	8,880	253	9,133	2,130	7,003

(注)1. セグメント利益の調整額 2,130百万円は、のれん償却額 2,104百万円、セグメント間取引消去 26百万円
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

薬効	金額(百万円)		
	国内	海外	計
循環器官用薬	16,783	2,005	18,788
中枢神経系用薬	11,116	8,316	19,432
消化器官用薬	7,122	5,384	12,506
血液・体液用薬	5,564	773	6,337
アレルギー用薬	5,241	266	5,507
その他の代謝性医薬品	6,259	89	6,349
腫瘍用薬	1,421	1,496	2,918
抗生物質製剤	1,672	613	2,286
化学療法剤	648	205	854
その他	14,767	751	15,518
合計	70,597	19,902	90,500

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益は、次のとおりであります。

薬効	金額(百万円)		
	国内	海外	計
循環器官用薬	19,947	2,610	22,558
中枢神経系用薬	11,961	9,043	21,005
消化器官用薬	9,321	6,802	16,123
血液・体液用薬	7,076	741	7,818
アレルギー用薬	7,317	249	7,566
その他の代謝性医薬品	6,281	167	6,449
腫瘍用薬	1,641	1,962	3,603
抗生物質製剤	2,073	621	2,694
化学療法剤	759	119	879
その他	17,793	903	18,697
合計	84,173	23,222	107,396

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	54円70銭	141円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,692	6,953
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,692	6,953
普通株式の期中平均株式数(株)	49,221,871	49,221,463

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・1,476百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

東和薬品株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 美和 一馬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小山 晃平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。